

The Sustainable Gastronomy in Society 「SGS」 Newsletter JAPAN-EUROPE FORUM



Join us!

EDITORIAL

SGSは2022年11月、奈良における第1回エンゲージメント・プラットフォーム・フォーラムを無事開催いたしました。このたび、さらに新たなイニシアティブを正式にスタートさせることとなりました。

G7広島サミットの期間における、デジタル・エンゲージメント・プラットフォームとファーストメンバーズコアリションがその新たなイニシアティブとなりますが、ここでSGS会員の主要メリットを以下に改めてご紹介いたします。

- 奈良フォーラムにご参加いただいた関係者の皆様をはじめ、様々な領域の代表者や有識者と直接対話する機会を、今後継続的にご提供
- SGSネットワークへのアクセス
- 年間イベントやGlobal Diwan会員限定イベントでの他の会員とのネットワーキングの機会
- SGSニュースレターの無料購読

本ニュースレターでは、G7のサブシェルパを務められる外務省中村和彦大使より伺ったG7アジェンダの概要と、世界情勢のガバナンスにおける日本の本質的なリーダーシップについてのお考えをご紹介します。

また、SGSのビジネスパートナーであり、東西のビジネスリーダーをつなぐ組織であるGlobal Diwanについても改めてご紹介いたします。今年10月12日～13日にニースで開催されるGlobal Diwanの年次フォーラム（データガバナンスとセキュリティ）にご期待ください。

最後に、国連食糧農業機関（FAO）のFlorence Tartanac氏とEmilie Vandecandelaere氏より、持続可能なフードシステムに貢献するツールとしての地理的表示に関する取り組みをご紹介します。是非お読みください。

中村和彦大使に聞く、G20/G7サブシェルパ、外務省

2

デジタル・エンゲージメント・プラットフォームの戦略

4

ファーストメンバーズコアリション（連携）を発足

6

パートナー紹介
モリス・グルドー・モンターニュ氏の2022年のSGS顧問就任を受け

7

分析
フードシステムの再考

9

Interview

インタビュー

中村和彦 氏

G20/G7 サブシェルパ
経済局審議官
大使 外務省



G7サミット2023のサブシェルパとして、どのような役割を担われているのか、ご紹介いただけますでしょうか。

G7サミットの準備は、「シェルパ」と呼ばれる首脳補佐役が中心となって行われます。私が務めるサブシェルパの役割は、シェルパに次ぐポジションとしてシェルパを支えることです。具体的には、シェルパの指示の下で、私自身が特定の課題に関するG7間の調整を行うべく議長としてサブシェルパ会合を主催するなどしてシェルパをサポートしています。

G7を導くひとつの基本原則はコンセンサスであり、その最終的なシンボルが首脳コミュニケです。そこに至るまでの過程にはどのような苦労があるのでしょうか。

G7サミットでは、世界経済の成長・安定、世界各地の地政学的な緊張、様々な地球規模課題を始め、その時々国際社会における重要課題について、G7としての考え方や具体的な取り組み、またサミットでの首脳間の意見交換の成果等を文書にまとめ、首脳コミュニケとして公表します。

G7は基本的価値観を共有するメンバー国の集まりではありますが、それでも時にそれぞれの国益がぶつかり合い、合意に達するための交渉は容易ではありません。しかし、共通の目的に向けて真剣に議論するからこそ、その結果としてまとめられる文書は国際社会への力強いメッセージとなります。

私はサミットに向けたG7間の調整において中心的な役割を果たすシェルパを支え、また自分自身も交渉の前線に立つことを通じて、困難であるとともに意義深い交渉に関わることができることに大きなやりがいを感じています。

G7は日本が国際的な影響力を行使できる稀有な国際フォーラムだと思われませんが、今年5月における日本の立ち位置を示していただけませんか？

日本が国際的な影響力を行使できるフォーラムが少ないとは考えていません。例えば、本年5月には豪州で日米豪印首脳会合が、9月にはインドでG20サミットが、11月には米国でAPEC首脳会議がそれぞれ開催されます。日本は、これらのインド太平洋地域で開催される一連の首脳会議のすべてに創設メンバーとして参加し、積極的な役割を果たしてきています。もちろん、その中でも、5月に広島で開催されるG7サミットは、一連の域内の首脳会議のうち最初に開催され、しかも日本が議長国を務める会議ですので、日本として特に重視しています。

日本が議長国を引き継ぐ中、「日本を再び偉大な国に」するには？

そもそも日本が没落しているとは思っていませんので、殊更に「日本を再び偉大に」しようとは思っていません。その上で申し上げれば、今日国際社会は、コロナ禍に見舞われ、また、国際秩序の根幹を揺るがすロシアによるウクライナ侵略に直面し、歴史的な転換点にあります。こうした節目に、G7の議長国を務める日本の役割は、極めて重要であると認識しています。

Interview

今年の G7 サミットは 1945 年以来最大の地政学的危機を背景に開催されていますが、ウクライナでの戦争が今年の議題を支配するトピックになるのでしょうか。

今申し上げたとおり、G7 広島サミットは、国際秩序の根幹を揺るがすロシアによるウクライナ侵略が継続する歴史的な転換点において開催されます。力による一方的な現状変更の試みやロシアが行っているような核兵器による威嚇、ましてや、その使用はあってはならないものとして断固として拒否し、法の支配に基づく国際秩序を守り抜くとの G7 の強い意志を、力強く世界に示していきます。

G7 は 5 月 19 日から 5 月 21 日まで広島で開催されます。ウクライナを除く諸問題について、サミット首脳はどのように焦点を当て、議論するのでしょうか。

法の支配に基づく国際秩序を守り抜くことが本年の G7 の重要な議題となることは、申し上げたとおりです。こうした観点から、ウクライナに加え、核軍縮・不拡散、経済安全保障といった課題について議論したいと考えています。

同時に、エネルギー・食料安全保障を含む世界経済や、気候変動、保健、開発といった地球規模の課題について、G7 としての対応を主導していきます。こうした諸課題への取り組みに当たっては、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・開発途上国が抱える困難を直視し、これらの国々と緊密に対話・協力していくことを重視しています。

また、広島サミットはアジアで開催する G7 サミットですので、自由で開かれたインド太平洋に関する G7 の連携についてもしっかりと確認する機会としたいと考えています。

2019 年、ビアリッツで開催された第 47 回 G7 サミットで議長国を務めたフランスは、この会合の扉を市民社会に開放しましたが、この点に関する日本の立場はどのようなものでしょうか。

国際社会が直面する複雑な課題に取り組んでいく上で、市民社会の知見は重要です。この観点から、日本政府として、G7 のエンゲージメント・グループとの間で非公式な意見交換等を行ってきています。

エンゲージメント・グループは、経済団体、市民社会、労働団体、若者等、G7 各国社会等の様々なステークホルダーの代表から構成され、関連行事を開催するほか、G7 で議論される各関心分野等について、政府から独立した立場から政策提言を行う民間の団体です。

各グループからの政策提言等を政府として参考にしつつ、首脳コミュニケの準備を含む G7 広島サミットへの準備を進めていきます。

私たちの組織 (SGS) は、今年の G7 と並行して一連のエンゲージメント・フォーラム・ダイアログを開催します。これは、組織横断的ネットワークの作成を促進し、より良い持続可能性アプローチのための提案を調整することを目的として、広くステークホルダーを集めるダイアログです。今後、SGS が食の領域のムーブメント・セッターとして認められるにはどうしたらよいとお考えでしょうか。

SGS は、持続可能な食料システムの構築を目的に、ビジネス、政治、文化、学術等の専門家を集めて定期的に対話の機会を設け、ネットワークの構築と政策提案の取りまとめを行っているとうかがっています。

食料安全保障は、本年の G7 でも重要な課題の一つです。この課題には様々な側面がありますので、SGS が対話フォーラムを開催し、多様な分野の専門家間の議論を通じてネットワーク構築や持続可能なアプローチについての提案を行っていただくことは有意義であると考えています。



Interview

2023年1月21日、岸田総理大臣が「人間の安全保障と普遍的な健康」という論文を寄されました：G7広島サミットに向けた日本のビジョン、日本のコミットメントを紹介していただけないでしょうか。

岸田総理は、ランセット誌に寄稿したそのコメントリーの中で、新型コロナが国際社会全体に未曾有の影響を与え、現在のグローバルヘルス・アーキテクチャーの脆弱性を露呈させたことを指摘した上で、健康危機に対する予防・備え・対応（PPR）の強化と、保健システムの強靱化を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成の必要性を強調しています。

この文脈において、G7広島サミット及びG7長崎保健大臣会合では、これまでのG7における議論も踏まえ、人間の安全保障の重要性を強調しつつ、①公衆衛生危機のためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、②ポスト・コロナの新しい時代に向けたUHCの推進、③デジタル領域を含むヘルス・イノベーションの促進という3つの分野に焦点を当てることを表明しています。

また、ポスト・コロナの時代に向かうにあたって、G7を始めとする世界各国が、グローバルヘルスを推進し、重大な地球規模課題に取り組むための中核的な原則として人間の安全保障とUHCを尊重すべきこと、これらの原則がより健康、公平、平和で、より豊かなグローバル社会を構築するために役立つものであると確信していることを述べています。

より安全で健康的な食品の生産と消費の促進に関する既存の基準と、現場での実践との間にガバナンスのギャップがあることは明らかです。パートナーとの対話を促進するだけで、ギャップを埋めるための努力は十分だと思われずか。

安全で健康的な食料は、人間の生活の基盤をなすものであり、そういった食料の生産やアクセスを確保していくための取り組みは極めて重要です。ご指摘の基準の遵守は、そうした取組の重要な一環であると認識しています。

食料の生産から、流通、最終的に食卓に上るまでの各段階においては、多種多様な産業や関係者が関わっており、それぞれの段階での基準の遵守は、そうした関係者の意見を反映することが必要となります。

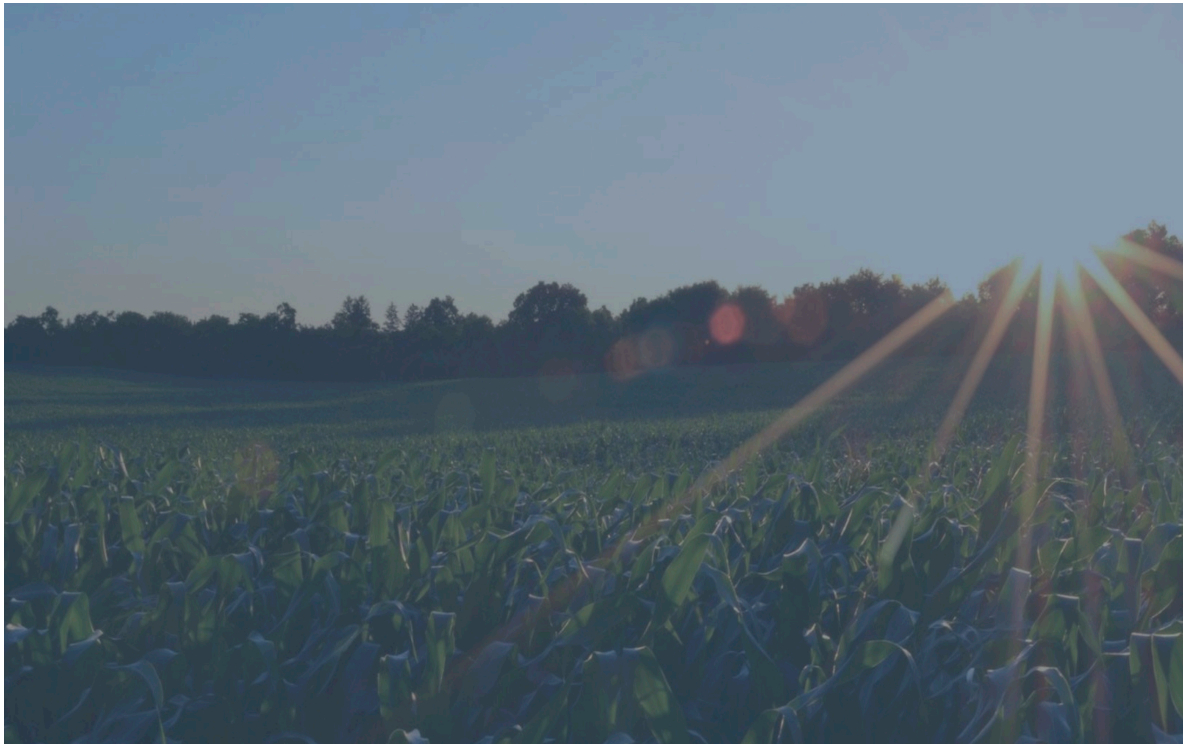
こうした中、生産から消費までの各段階の関係者が、直面する課題について対話等を通じて共有し、話し合うことは、課題解決に向けた一つの手法です。SGSにおけるパートナーとの対話は、そうした観点から有意義なものと考えています。

日本はG7サミットを主催し、G20サミットはインドで開催されます。世界が直面しているさまざまな課題に立ち向かうのに、これほど適した年はありませんが、対話の場が増えることには政治的リスクがあるでしょうか。

世界が直面する諸課題に対し、国際社会全体が効果的に対応していくためには、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・開発途上国との関係を強化していくことが必要です。本年G7議長国を務める日本としては、様々な国際社会の重要課題へのG7としての積極的な取組・貢献を通じ、これらの国々との対話・協力を深めていきたいと考えています。

G20議長国であり、また、1月に「グローバル・サウス・サミット」を主催するなどリーダーシップを発揮しているインドとの協力は極めて重視しています。3月の日印首脳会談で、両首脳は、開発金融、食料安全保障、気候・エネルギー等の課題について幅広く意見交換を行い、双方のサミットに向けて、国際社会の様々な課題について議論を重ね、連携していくことを確認しました。また、モディ首相を広島サミットにご招待し、出席をご快諾いただきました。国際社会が困難な転機にあるこの年に開催されるG7とG20サミットの議長国であるからこそ、日印両国間で緊密に協力していく考えです。

どうもありがとうございました。



都道府県別の提携

日本の新しいフードバリューチェーンに向けて： デジタル・エンゲージメント・プラットフォーム

このニュースレターでは毎号、明日に向けたレジリエントで持続可能な戦略に特に焦点を当てながら、日本の農業の課題において都道府県が果たす役割を見ていきます。



私たちのイニシアチブは、シンプルな考えに基づいています。地域の人々を巻き込んで対話していくことは、農業と食料の関係を新たな段階に導くための道筋を明らかにしようという私たちSGSの活動の支援につながるということです。地域社会がさまざまなステークホルダーとともに、実行可能なアクションを明確にすることにより、SGSの活動も促進されます。

そうした考えから、私たちSGSでは、ビジョン 2030 および 2023 ~ 2024 年の行動計画作りの作業において、エンゲージメント・プラットフォームを通じた地域社会とのより広範な協力を進めていくことを決定しました。

地域社会を巻き込み、一般市民、ビジネスリーダーその他のステークホルダーからのインプットを受ける機会を増やす取り組みは、活気に満ちた地域のフードシステム構築に向け、私たちSGSも共同作業者なのだという認知を得るために不可欠だと考えます。

SGS CALL GOVERNORS

デジタル エンゲージメント プラットフォーム G7 コンテキスト

2023 年のSGS アドバイザリー ボード 会合で確認いただいた今年の行動計画では、日本のさまざまな地域との協力を重点が置かれています。私たちは、地域との共通の価値観に基づき、ソリューションを共に開発するパイオニアでありたいと考えています。

今、「ここ」に集中するための協力体制

SGSはまた、食品消費を持続可能なものにするための作業に地域の人々を巻き込むよう努めています。健康的で環境的にも持続可能な食品の選択をより魅力的なものにするため、いくつかの取り組みを計画しています。地域の人々を巻き込むことは、昨年11月の奈良エンゲージメント・プラットフォーム以来、私たちが繰り返し取り上げているテーマです。「奈良宣言」を支える地域社会のネットワークを構築し、市民団体が今後のプロジェクトに貢献できるようなムーブメントにつながる地域住民との協議システムを構築することも、計画の一部となります。

私たちは、SGS が地域社会との共通の価値観に基づいて、持続可能なフードシステム構築のパイオニアとなることを望んでおり、すべての人々をサイロ的な発想から解放したいと考えています。私たちの「食の会議」ビジョンに関連する取り組みが望ましい成果生み出すことを確実にするため、デジタルのエンゲージメント・プラットフォームをベースとした分野横断的な協力を加速し、6つの重点分野に注力して、活動を進めていきます。



Digital Engagement Platform (EP) 作業に地域社会を巻き込むためのガイドライン

エンゲージメント・プラットフォームは、SGSのビジョンにおける戦略的優先分野に基づき、6つのクラスターに分けられます。各県との連携により、「レジリエントなフードバリューチェーンを維持するためにはどうすればよいか」という指針に沿った実践と、対話の場を提供します。このプロセス全体は、さまざまなステークホルダーがセッションやディスカッションを共同で行うことで、対話的な雰囲気を作り出すように設計していきます。

対話重視の考え方は、変化の持続可能性を生み出すベースであり、自らと異なる考え方や意見に耳を傾けることは、複雑な課題に対処する上で重要な価値を持つのだと考えることが重要です。



クラスター戦略のビジョン

デジタル・エンゲージメントプラットフォーム
2023年～

1- 北海道

クラスター北海道

2- 山形県

クラスター東北

4- 新潟県

クラスター 中部

3- 富山県

クラスター北陸

5- 岡山県

クラスター中国

9- 熊本県

クラスター九州

7- 鹿児島県

クラスター九州

各都道府県の
地域クラスター

6- 山梨県

クラスター 中部

8- 徳島県

クラスター四国

Launching the First Members Coalition

ファーストメンバーズコアリションとは？

ファーストメンバーズコアリションは、食の分野における新しいバリューチェーン構築のために必要な持続可能性の要件を明確にしていくために、日本の様々な業界のリーディングカンパニーによるコラボレーションを促進するためのプラットフォームです。

たとえば、エネルギー問題の解決に向けた日本での食糧生産や農業のあり方に関しては、議論すべきポイントがまだまだたくさんあります。したがって、私たちのビジョンは、現在進行中の努力を補完して目標達成に向けた努力を推進し、「社会における持続可能なガストロノミー」のコンセプトに基づく健全なフードシステムの確立を促進することにあります。

民間部門は、革新的なソリューションの提供、新たな技術の市場導入の上で、主導的な役割を担っています。ファーストメンバーズコアリションの活動にコミットしていただいた企業は、日本を持続可能な食品生産の先進国にするための課題解決に向け積極的に努力している、という明確なシグナルを対外的に発信していただくことが可能です。

これこそが、ファーストメンバーズコアリションの目的です。テロワール、包括性、科学というSGSの価値観をベースに、企業との協力関係を強化できるならば、私たちは世界をクリーンで安全な食糧生産の未来へと導くことができます。

ファーストメンバーズコアリションによるアクションには、志を同じくするメンバーが参加

本コアリションへの参加は、リスクをイノベーションの機会に変えることを通じて企業が日本で行動を起こすための新たなレバレッジのひとつになると考えます。

コアリションのメンバーとなつていただくことにより、貴社は食のサプライチェーンにおける課題に取り組む最初の企業のひとつとなります。そして、SGSとコアリションメンバー企業との協働を通じて、新たな道を切り開くことができると考えます。

また、ファーストメンバーズコアリションにご参加いただける企業には、SGSとの協働を通じて、日本の各地域社会の安全と豊かさを持続的に促進し、各地域の次世代リーダーを支援することにも継続的に取り組んでいただけます。

コアリションへの参加要件は？

2025年の大阪万博でSGSは、コアリション参画企業の皆様と共に、日本の農業と食品産業の新たなあり方を示し、それがSDGs達成に向け、どのように貢献していくのかを明らかにしたいと考えています。

そしてコアリション参画企業には、2030年に向け、農家、農業関連企業、サプライヤー、その他、食のバリューチェーン上のパートナーを相互に結びつけるための努力にコミットしていただきたいと考えます。その過程において、コアリション参画企業の皆様には、さまざまな産業セクターと共同作業を推進していただくことができます。

SGSでは、食の社会的課題に取り組み、事業を通じて食と健康にかかわるさまざまな課題解決に取り組む意欲のある企業の当コアリションへの積極的なご参加を期待しております。

一方、貴社が既に何か別の方法で食のバリューチェーンにおける課題解決のためのアクションを進められている場合、SGSとしては是非その取り組みとのパートナーシップも検討させていただきたいと思えます。

First Members Coalitionに参加することにご関心をお持ちの企業の皆様、下記まで是非ご連絡ください。お待ちいたしております。

連絡先

thefirstmembercoalition@sgs.or.jp

To all Members

分野とコミットメント

企業が社会における持続可能性向上に向けた様々なアクションを検討するうえでは、オポチュニティーとコストの最適なバランスを考えることが重要です。

コアリションのメンバーとなっていたいただいた企業に最初にコミットしていただきたいのは、企業セクターと市民社会とのパートナーシップの重要性を認識し、持続可能な食のバリューチェーン実現に向けた両者間の認識のギャップを埋めるため、さまざまなご支援を提供していただきたいという点です。そうした活動への投資は、経営陣としても自信をもって決定できる投資となるはずです。

重大な社会変化が日々継続するこの時代において、SGSの掲げる食の領域におけるミッションは、あくまで理想に聞こえるかもしれませんが、各メンバー企業の皆様のコミットメントにより、着実に具体的な形を伴うものにしていくことが可能です。

コアリション参加の各メンバー企業に、異なる能力や関心を持ち寄っていただくことが、SGSの掲げる目標の実現に向けた、最大の影響力になると考えております。

SGSパートナーの紹介： The Global Diwan

グローバル・ディワンは、ヨーロッパとアラブ世界、さらにアフリカやアジアとのビジネスネットワークを構築したいと考えるリーダーのための国際クラブです。

[The Global Diwan - Connecting East-West Leaders](#)



ユーロ・アラブ・ネットワーキング・プラットフォーム

2020年3月に設立されたGlobal Diwanは、より良い社会実現に向けビジネスにおけるポジティブな変化（女性の若者のエンパワーメント、持続可能な変化...）を加速することを目的に東西のリーダーを集め、次世代への架け橋になることを目的としたプラットフォームです。ヨーロッパとMENA諸国間の変革と成長のための地域触媒として、スタートアップ、投資家、企業、政府、国際機関、メディアジャーナリスト、学者、市民社会など、すべてのステークホルダーを集めて活動しています。

目的

メンバーには、対話、ネットワーキング、新たな考え方の促進に向け、ユニークな会議環境を提供し、オープンマインドで独自の視点の形成のお手伝いします。ヨーロッパとアラブのビジネスコミュニティが、特にアフリカとアジアのビジネスコミュニティとの間において長期的かつ戦略的同盟関係を構築できるよう、後押しをします。進化を続ける多極世界の文脈において、ユーロ・アラブの新世代の出現を支援し、若い女性リーダーを支援し、すべての分野で新しいイニシアチブとプロジェクトの創設を奨励します。

チーム

エグゼクティブ・チェアマンであるエリック・シェルのリーダーシップのもと、経歴・年代共に多様なチームは、その能力と経験を相互に持ち寄ります。元外交官、広報、法律、ロビー活動、マーケティングなど多彩な経歴のメンバーが集まっています。地域的にはヨーロッパ、マグレブ、中東、湾岸諸国から集まっています。東洋と西洋を結びつけることを単なる理想として終わらせることなく、その意実現に向け、日々努力を傾注しています。

モーリス・グールドー モンターニュ氏のアドバイザー リーボードへのご就任について



モーリス・グールドーモンターニュ氏は、2017年から2019年までフランス外務省の事務総長を務めました。1978年に外交官としてのキャリアをスタートさせ、1998年から2002年まで駐日フランス大使を務めました。また2002年から2007年まで、ジャック・シラク元フランス大統領の上級外交参事官、G7/G8 シェルパを務めました。そしてその後、2007年から2017年に渡り英国、ドイツ、中国においてフランス大使を歴任しました。

SAVE THE DATE

The Global Diwan 年次フォーラム

When

2023年10月12日・13日

Where

メディテレーニアン大学センター、
フランス・ニース&モナコ

Whom

MENA 地域および EU27 のそれぞれの国で、
データ ガバナンスとセキュリティに関するビ
ジネスの知見または成功体験を交換・共有し
たいと考える、ヨーロッパおよび MENA 地域
のグローバル Diwan の支持者、スポンサー、
ビジネスその他さまざまな組織のリーダー。

THE ANALYSIS

“持続可能なフードシステム構築に 貢献するツールとしての地理的表示”

フローレンス・タルタナック & エミリー・ヴァンデカンデラエール
国際連合食糧農業機関 (FAO)

国連食糧農業機関 (FAO) は、飢餓を撲滅するための国際的な取り組みを主導する国連の専門機関です。私たちの目標は、すべての人々のための食糧安全保障を達成し、人々が活動的で健康的な生活を送るのに十分な高品質の食糧を定期的に入手できるようにすることです。194カ国と欧州連合という195のメンバーで構成されるFAOは、世界130カ国以上で活動しています。

持続可能な開発のための2030アジェンダは、農産物システムの変革について野心的かつ重要な呼びかけを行っています。2021年の国連食糧システムサミットでは、この変革を実現するためのテリトリーアプローチの重要性が認識されました。こうしたアプローチの1つが地理的表示 (GIs) の開発と適用です。

地理的表示が十分に確立され、実施されている場合、地理的表示を持続可能な開発とより持続可能なフードシステムに貢献するツールとして使用できるため、生産者と地域社会が特定の生産システムの保存に投資するための経済的利益を確保できます。

原産地呼称製品は、FAOのガイド「人・場所・製品のつながり」(FAO, 2009)に記載されている特定の要素とともに、その振興が地域資源の保全に基づく持続可能な品質の好循環の一部となる可能性を秘めています。この可能性は、自然資源 (気候条件、土壌特性、地域の植物品種、品種など)、地域の技術、歴史的・文化的慣習、製品の生産・加工における伝統的知識などのユニークな組み合わせによってもたらされる、地域特性に基づいたものです。

地理的表示 (GIs) は、生産地に関連した製品に適用されます。GIsは、その保護と促進のための総合的なマーケティングツールであると同時に、食品遺産、景観、伝統的知識、農村経済などの公共財の提供を強化する方法でもあります。また、その地域性から、バリューチェーンにおける生産者の役割を促進し、地域社会の持続的発展に重要な役割を果たします。

生産者による一定の仕様書の作成、すべての生産者の参加を担保するためのローカルガバナンス、およびさまざまな関係者間の適切な調整が、GIの経済的、社会的、環境的な持続可能性を確保するために重要です。そのため、FAOは15年以上にわたり、知識の共有と技術支援の提供に取り組んでおり、持続可能な地理的表示の基盤として、そのような条件を世界の各地域で確保しています。